



東京地本第37回再建大会開催!

大会宣言 (案)

本日、東京地本は第37回再建大会を開催し、再建への第一歩を踏み出した。

2年間に及んだ内部対立は、組合員にとって最悪の結末となった。18春闘の“大惨事”を省みることをしてない旧執行部は、独善的な主張を頑なに繰り返した挙げ句、脱退・新組合結成という妄挙に出た。彼らは、JR東労組を御用組合と巧妙に描き出すことで、自らの指導責任を回避し、「戦後最大級の組織破壊攻撃」に問題をズラしたのだ。18春闘の指導責任からの逃亡を断じて許すわけにはいかない。

JR東労組は「新生JR東労組運動宣言」を掲げた。先の本部大会では、各地方からその実践が報告されている。一方、東京地本は組合員の減少、各機関の機能喪失、組織は壊滅的な状況に置かれた。現在、各職場に点在する組合員との連絡・連携が少しずつ回復しつつある。しかし、2年間の空白により18春闘で時は止まったままである。そればかりか、本部批判一色の情報統制でJR東労組の求心力は決定的に失われている。

信頼を取り戻すため再建の方向性を示す。第一は、「格差ベア根絶」「ストライキ戦術」は誤った方針である。18春闘の総括を明確にする。第二は、方針を垂れ流す上部機関と、何も言わず従う下部機関。官僚主義と下部主義が蔓延る組織を刷新する。第三は、異なる意見を組織破壊とレッテル貼りし、徹底的に排除してきた風土を打破する。討論の自由と行動の一致の原則を貫く。第四は、何でも反対・対立ではなく、従属・癒着でもない、協力・提言のスタンスを堅持する。労使協力の原点に回帰する。

以上、組合員を引き回した反省を踏まえ「万機公論に決す」ことを決意する。

第1四半期決算は約1,500億円もの赤字となった。会社は「収入とコストの構造改革」を表明した。大胆なコストの見直し、「変革2027」の加速度的な推進は必至である。

今、我々はコロナ禍での経営危機に直面している。施策へのチェック機能という従来の取り組みだけでは、この難局を乗り越えることは出来ない。万全な感染症対策を前提として、雇用を守るための組合側からの政策提言が必要だ。今こそ、骨身を削っても雇用や職場を守り抜いた国鉄改革を教訓化すべきである。職場の、組合員の叡智を結集させよう。

本日、我々はささやかな一歩を踏み出した。しかしそれは意義ある一歩だと確信する。前を向き、未来を見据え、心を一つに出発しようではないか。

ここに、東京地本の再建を高らかに宣言する。

2020年8月22日
東日本旅客鉄道労働組合
東京地方本部
第37回再建大会